



主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会概要
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情

令和8年度府中市一般会計予算

1330億9000万円を可決

令和8年第1回定例会 42議案を審議



▶令和8年4月に開設した市立日吉保育所と地域子育て支援センター「はぐ」ひよし

令和8年第1回市議会定例会は、2月16日から3月16日までの29日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、令和8年度府中市一般会計予算など37件を審議した結果、可決32件、同意2件、承認3件となりました。

委員会提出議案は2件を審議した結果、可決2件となりました。

議員提出議案は3件を審議した結果、可決3件となりました。

また、陳情2件が審議されました。

令和8年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1330億9000万円、前年度に比べ9.2%の増となっています。

提案に当たり、市長から「7年度の当初課税の状況やその後の収入状況から、市税において前年度と比較して約8億5000万円の増収を見込み、競走事業についても、近年の堅調な売上げを考慮して、2億円の増収を見込んでいる。

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、近年の物価高が財政負担を押し上げる要因となっている中で防災・減災対策、子育て支援、教育環境の更なる充実など、社会経済情勢の変化に合わせた多様な施策が求められている。更には、老朽化する公共施設に対する大規模な投資的事業への対応も必要となっている。

このような中、各施策、事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図り、数多くの新規・レベラップ事業を計上している。

8年度の市政運営に当たっては、「新生・愛着」「安心・協働」「平和・創造」という3つのテーマを掲げ、各施策を推進していく。

また、8年度は、第7次府中市総合計画の折り返しとなる後期基本計画の初年

度である。目指す都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く心ゆたかに暮らせるまち府中」の実現に向けて、市政の着実な展開を期する一年として、全力を尽くしていく」との説明がありました。

3月6日から12日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月16日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和8年度一般会計予算が可決されました。

（関連記事2・3面）

主な施策

○新規事業

- シティブロモーション推進事業費
- 地域公共交通計画推進費
- ふれあい自然教室補助金
- 広報等発行費
- 地域福祉コーディネーター事業費
- 学校経営支援事業費
- 投資的事業
- 庁舎新築事業費
- 本町保育所新築事業費

○意見書（要旨）

◎診療録保存期間の延長を求める意見書

令和2年度から実施された新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種から、5年を経過することとなる。

「予防接種健康被害救済制度」については、申請期限が設けられていない。一方で、申請に必要な診療録の保存期間には期限が設けられているため、診療録が廃棄された場合には制度の利用が困難となり、制度の実効性が損なわれる。

よって、本市議会は国に対し、予防接種健康被害救済制度の適切な運用と被害者救済の実効性を確保する観点から、診療録の保存期間の延長について検討し、必要な措置を講ずるよう強く求めるものである。

◎2027年度介護保険制度改正に向けた意見書

介護保険制度は3年ごとに見直しが行われ、改定に向けて負担能力に応じた利用者負担割合の引上げ等の検討が継続されている。負担が増加する変更は、必要な介護サービスの利用控えの懸念がある。更に、介護職員数は減少し、人手不足が深刻化している。高齢者が安心して生活できる環境と、従事者が就労できる環境を整えるためには、国の責任に基づく財政負担の強化が不可欠である。

よって、本市議会は国及び政府に対し、介護保険利用料について一律の基準で2割負担に引き上げないことなど、3つの事項の実現を要望する。

決議

◎米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃及びそれに伴う報復の連鎖に対し、外交努力による即時停戦を求める決議

米国及びイスラエルは、イランに対し大規模な先制攻撃を実施した。イランの最高指導者ハメネイ師が殺害されたほか、子どもたちを含む多くの人命が奪われている。

令和8年度に40年の節目を迎える「府中市平和都市宣言」では、すべての核兵器と戦争をなくし、平和な世界を築くことが人類共通の差し迫った課題であると指摘している。

よって、本市議会は、事態の早期鎮静化に向けて、米国とイスラエル及びイランに対し即時停戦を求めるとともに、対話を基調とした外交努力による平和的解決に立ち戻るよう求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案、監査委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■教育委員会委員
永島 加代 氏

■監査委員
石橋 純一 氏

心疾患予防啓発事業

受診対象を拡大した理由は

委員 令和8年度の心疾患予防啓発事業では、従来の75歳に加え、65歳も受診対象となっているが、対象を拡大した経緯を聞きたい。

健康推進課長補佐 本事業は6年度から75歳を対象に実施しており、これまでの実績で

は対象者の4割から5割程度が受診し、そのうち3割程度の方に心不全のリスクが認められるような結果があった。この結果を踏まえ、府中市医師会と協議をする中で、リスクのある方をより早い段階で治療につなげていくことが、市民の生命、健康を守り、医療資源の逼迫を防ぐことになると期待されるため、65歳を対象に追加するものである。

馬場大門のケヤキ並木の保護

令和8年度の取組は

委員 馬場大門のケヤキ並木は、令和6年度で国の天然記念物に指定されてから100周年を迎え、同年12月には「市けやき並木を守り育てる条例」も施行されている。けやき並木は、市民の憩いの場であり、イベント等が行われるにぎわいの空間であり、緑の中核的な拠点でもある。そこで、8年度の並木の保護の取組を聞きたい。



▲けやき並木の保護に努めます

指定疾病者福祉手当

増額の検討はできないか

委員 指定疾病者福祉手当、いわゆる難病者手当について増額の検討はできないか。

障害者福祉課長 この手当は、都が発行する医療券または特定医療費受給者証を持っている都難病医療費助成制度の対象者に支給している。平成27

年8月から指定疾病数が増加していることを踏まえ、制度を持続するために8500円から5500円に減額した。今後、医療や検査技術の発展により対象者の拡大が想定される面もあるため、現時点で増額については未定であるが、他自治体と比較して手当が低額であることが課題であると捉えているため、検討していきたい。

ヤングケアラー支援事業

今後の展望は

委員 ヤングケアラー支援事業について今後の展望は。

子ども家庭支援課長 実態調査の結果から、家事や介護等で重い負担を背負っている当事者が

いることは把握できたものの、直接の相談にはつながらりにくいという課題がある。この課題を解消するには一般社団法人ケアラーワークス等を子どもたちに知ってもらい、信頼を得ることが重要であると考へ、教育委員会と協力し、令和8年2月からスマート連絡帳を用いた啓発を開始した。今後も、学校へのアウトリーチや居場所事業等の継続を通じて、当事者からの助けを求め、声を受け止められる施策を展開していきたい。

中学校部活動の地域展開

現在の状況は

委員 中学校部活動の地域クラブへの展開について、現在の状況を聞きたい。また、完全な地域展開の予定は。

指導室長補佐 令和8年度においても、まずは地域連携として学校に部活動指導員等を配置する取組を進める。また、地域クラブの現状等を整理し、その関係団体とも意見交換を重ねているところであるため、今後の展開については、引き続き検討していきたい。

完全な地域展開については、現状、見通しが持っていないが、国や都がガイドライン等も策定する予定であるため、内容に注視し、スケジュールを検討していく。

総括

不登校対策

委員 令和8年度の不登校対策について聞きたい。

教育部長 不登校の状況を市独自の12段階指標を活用し、よりきめ細やかな支援や不登校児童・生徒の保護者を対象に進路などを共有できる懇談会等を実施する。また、不登校経験のある市立小・中学校の卒業生やその保護者による、講演会や意見交換会を行い、保護者支援の充実を図る。更に、中学一年生のふれあい自然教室を公費負担とする新たな取組の実施など、これまで進めてきた多様で重層的な支援の一層の充実を図り不登校児童・生徒の減少に向け取り組んでいく。

防災・減災への取組

委員 防災・減災に関する取組内容について聞きたい。

危機管理監 総合防災訓練において、より実践的な内容を取り入れているほか、子どもや子育て世代を対象にした防災イベントを実施することで市民の防災意識の向上に努めている。また、市災害時受援応援計画の実効性を確保するため、災害時に優先度の高い18業務について、市職員や関係機関の詳細な役割分担と人員配置などに関する具体的な要領を定めた災害対応業務マニュアルを作成しており、今後、実践的な訓練を通じて、災害時の迅速かつ的確な対応を図っていきたく考えている。

分倍河原駅周辺整備

委員 分倍河原駅南側広場整備に関する市の考えは。

まちづくり拠点整備推進本部長 南北自由通路の再整備に合わせ、エレベーターや階段、エスカレーターを整備することで、歩行者の安全かつ円滑な通行を確保してい

市税の安定的確保

委員 市税などの自主財源を将来にわたり安定的に確保するための戦略をどのように考えているか。

政策経営部長 自主財源の7割以上を占める市税の安定的な確保に当たっては、収納率の向上や債権管理の一元化による収入未済の縮減などにより、歳入の安定確保に努めていく。また、社会経済情勢や人口構造の変化を見据え、市税に過度に依存しない歳入構造とするため、ふるさと納税やネーミングライツなどの税外収入についても他自治体の取組状況や効果等を踏まえながら検討し、安定的な確保につながるよう取り組んでいきたい。

予算の特徴

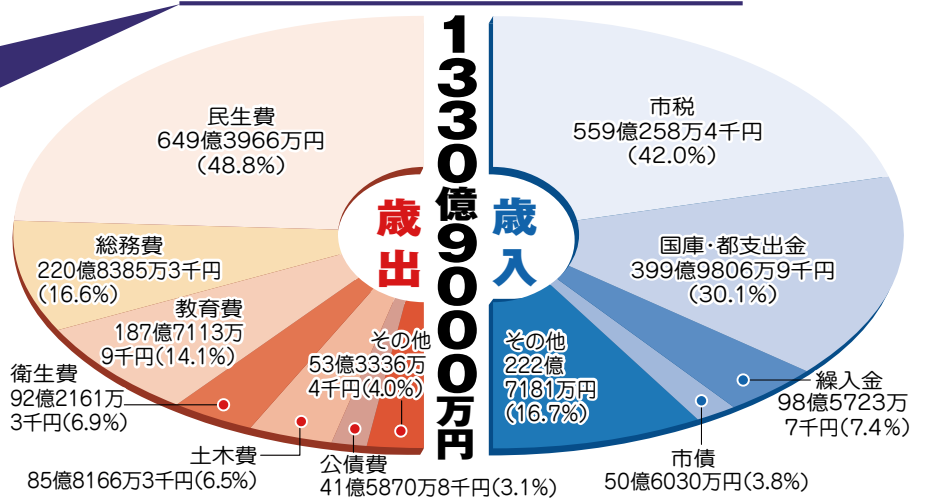
委員 令和8年度予算の特徴と期待する効果について聞きたい。

政策経営部長 庁舎新築事業等の投資的経費を予算化するなど、幅広い行政課題に対応しながら、第7次府中市総合計画後期基本計画の初年度として、現在と将来のバランスを重視した予算となっている。また、防犯機器の購入費用助成など市民生活に直結し、即効性が期待される施策と公共施設の整備など中長期的な視点での施策を組み合わせた予算措置を行っており、市民一人ひとりが安心して暮らし続けられ、持続的な発展と活力に満ちたまちの実現に向けた効果が期待される。

令和8年度各会計別予算額

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率(%)
一般会計	1330億9000万円	1219億1000万円	9.2
特別会計			
国民健康保険	244億9135万7千円	235億4718万6千円	4.0
後期高齢者医療	75億9457万9千円	69億3978万円	9.4
介護保険	199億7716万3千円	198億9620万9千円	0.4
公共用地	22億4364万9千円	14億8982万円	50.6
計	543億674万8千円	518億7299万5千円	4.7
合計	1873億9674万8千円	1737億8299万5千円	7.8
公営企業会計			
競走事業	960億9641万1千円	869億8740万2千円	10.5
下水道事業	76億5635万3千円	64億2969万8千円	19.1
合計	1037億5276万4千円	934億1710万円	11.1
全会計の合計	2911億4951万2千円	2672億9万5千円	9.0

令和8年度一般会計予算款(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は24人44件の一般質問がありました。(■はその他の質問)

※会派名は一部略して掲載しています。

市政会：府中市議会市政会 フォーラム：府中市議会市民フォーラム(立憲民主党・都民ファーストの会・無所属) 日本共産党：日本共産党府中市議団 維新：日本維新の会 ネット：生活者ネットワーク りいわ：りいわ野口なかおと仲間たち

二次元コードから各議員の一般質問の録画映像をご覧ください。



ゆうきりょう (自由クラブ)

自閉症・情緒障害特別支援学級設置に向け視察を行う考えは支援の在り方を考える上で参考となるため今後検討していく



議員 本市が特別支援教室を全校に設置して約10年が経過した。一方で、特別支援教室だけではサポートが足りていない児童・生徒も多数見受けられるようになり、保護者からは、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を求める声が寄せられている。また、市の計画にも限定的な表現ではあるが、設置を「検討する」との表記がある。そこで、同支援学級の設置

現地視察を行う考えはないか。

教育部長 自閉症や情緒障害のある児童・生徒の支援の在り方を考えていく上で参考となることから、今後検討していく。

ワンルームタイプマンション(単身者向け集合住宅)の在り方、その一部規制強化の必要性について●武蔵野市の公共図書館との相互連携を求め



松村 祐樹 (市政会)

公共施設等の市有財産の活用や処分に
関する考え方は
売却・貸付・民間活
力の導入も含め有効
活用を進めていく



議員 公共施設等の市有財産の活用や処分に
関する考え方は、
財産担当参事 施設の
更新費用が増大する中、
複合化や再編により生
じた跡地や跡施設につ
いては、財政負担の軽
減につなげる必要があ
ると考えている。また、
行政需要の調査等を行
いながら、売却・貸付、
民間活力の導入等も含
め、有効活用や処分を
進めていく。

議員 広域連携につ

ての考え方を聞きたい。
財産担当参事 当初の
公共施設マネジメント
推進プランにおいて、
「多額の費用を要する
施設改修の時期を迎え
る場合は、広域連携や
施設の縮小などを検討
する」との方向性を示
している。しかし、立
地条件など多くの課題
があるため、現段階で
は具体的な取組は行っ
ていないが、今後も他
市の動向などに注視し
つつ、検討していく。



手塚としひさ (フォーラム)

ボールを使える公園
が欲しい等の要望が
増えているが対策は
新たなルールづくり
等の検討に着手する
ことが必要と考える



議員 「ボールを使える公園が欲しい」等の声が増えているが、現状と対策を聞きたい。
都市整備部長 市立公園では、柔らかいボールでの遊びについて原則禁止していないが、野球やサッカー等の危ない行為は、利用者の安全確保等を踏まえ、四谷第4公園と小柳公園を除き禁止している。

対策としては、新たなルールづくり等の検討に着手することが必要
要と考える。
議員 市立公園のトイレ改修は完了まで約20年かかる見込みと聞く。期間の短縮を要望するがどうか。
都市整備部長 施設の集約化の検討を進めるなど、より計画的かつ着実な更新に努めるとともに、期間短縮につながる方策についても検討していきたい。
子育て無償化拡大について●分倍河原駅南駐輪場について



横田 実 (市政会)

現業事務所の解体工事を進めるに当たり検討事項等は工事期間中の消防団の訓練場所の確保等に関する相談がある



議員 現業事務所の解体が予定されているが、敷地内には各課が所有する倉庫のほか、災害対策に必要な資機材等もあるため、今後の活用方針については、調整が必要である。また、消防団の訓練場所としても重要な場所である。そこで、解体工事を進めるに当たり、課題や検討事項はあるか。
財産担当参事 工事自体に特段課題はないが、同敷地内において各種

事業の倉庫や資材置場としての利用、また全国消防操法大会に向けた消防団の訓練場所の確保といった工事期間中の利用に関する相談がある。このため、工事期間中は仮囲いや工事車両の導線などにより利用できる範囲に制限が生じるが、敷地内の利用状況を考慮しつつ、極力工事に影響が生じないよう関係課と調整を図りながら進めていきたい。



▲現業事務所の敷地内で訓練に励む消防団



おぎの雄太郎 (市政会)

サニタリーボックスの設置の考えは管理方法など課題が解決すべき



議員 サニタリーボックスの設置は、生理用品の配布する機器であり、三重県庁舎等に設置されているが、この取組についての市の見解は。
市民協働推進部長 同取組は、急な生理の時にトイレ内でナプキンを手に入れることができ、女性にとっては安心につながる市民サービスの取組だと考えている。
議員 本市の公共施設にもサニタリーボックスの設置は、生理用品の配布する機器であり、三重県庁舎等に設置されているが、この取組についての市の見解は。
市民協働推進部長 生理の貧困問題を解消する取組の拡大に向けた一つの手段になり得ると考えている。しかし、管理方法などの課題があるため、まずは市民ニーズ等を把握しながら、効果的に生理用品を届ける手法を調査・研究していく。
デジタル化について



そえなほ彦 (自由クラブ)

下水道管に異常が認められた場合の対応指針等はあるか
下水道維持管理指針等に基づき修繕工事に着手している



議員 下水道管の点検頻度とその方法は。
都市整備部長 腐食する可能性が高い箇所については、年に1回の清掃・目視点検に加え、月1回の職員による上部からの目視点検を行っている。また、令和2年度に策定した市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、リスクの高い地域から下水道管内のカメラ調査や点検員が下水道管に立ち入る潜行目視点

検を進めている。
議員 下水道管に異常が認められた場合の対応指針等はあるか。
都市整備部長 公益社団法人日本下水道協会が策定した下水道維持管理指針等に基づき、破損状況と緊急度をそれぞれ3段階に区分し、特に破損状況が著しいと判断した箇所について早急に修繕工事に着手している。
府中市の空き家対策について

▼四谷第4公園でボール遊びをする子どもたち





野口なかお (れいわ)

市ホームページの対応言語数を変更してはどうか
外国人住民の国籍構成等を踏まえつつ検討していく



議員 市ホームページは、英語・中国語・韓国語の3か国語にしか対応していない。情報発信の充実のため、外国人住民の国籍や国際交流サロンの日本語学習会で使用している言語数を踏まえた変更をしてはどうか。
政策経営部長 外国人住民の国籍構成等を踏まえつつ、ホームページにおける翻訳手法の多様化や情報提供の在り方について、今後検討していく。



西村 陸 (公明府中)

自転車の交通反則通告制度の周知に広報紙全戸配布はどうか
効果的な周知時期などを踏まえ検討していく



議員 令和4年に自転車安全利用五則が改定されたが、市民の理解や遵守状況について市の見解は。
生活環境部長 警察署等と連携し、イベントなどによる周知を図っているが、市民の理解や遵守状況は依然として低いと認識しているため、更なる啓発活動に努めていく。
議員 8年4月から自転車交通違反にも交通反則通告制度、いわゆる青切符が適用される。同制度を広く周知するために、対象となる具体的な違反行為について、分かりやすい解説等を掲載した広報紙を作成し、全戸配布する考えは。
生活環境部長 制度内容は、8年3月中旬頃に示されると聞いています。運用に必要なプロセスやより効果的な周知時期も踏まえ、広報紙等の全戸配布を検討していく。



えもとひろあき (維新)

家庭での災害用備蓄市はどのように周知しているか
防災ハンドブック等で情報提供している



議員 非常用発電設備 3日間である。耐震化の推進により、災害時の在宅避難が増加すると考えられるが、市は家庭での備蓄をどのように周知しているか。
危機管理監 防災ハンドブック等で情報提供しているほか、市ホームページや全戸配布している「自主防災ふちゅう」への掲載、自治会・町会が主催する防災訓練などで今後も広く周知していく。



稲津 憲護 (フォーラム)

犯罪被害者等支援をどのように進めていくのか
条例制定を見据えた検討を進めていく



議員 令和7年12月に7年版犯罪被害者白書が公表され、警察庁からは「犯罪被害者支援条例の制定に向けて自治体を後押ししていく」といった話もあったようだが、市は把握しているか。
市民協働推進部長 都道府県警に対し、地方公共団体での特化条例の制定等に協力するよう指示があったと把握している。また、8年1月の都犯罪被害者支援連絡会総会で、警視庁から特化条例の必要性について説明があったと聞いている。
議員 市は犯罪被害者等支援をどのように進めていくのか。
市民協働推進部長 今の社会情勢などを鑑み、犯罪被害者等の心情に寄り添うためにも条例制定を見据えた検討を進めていく。
風による困り事を解決しようという備えを万全に



秋山としゆき (市政会)

令和8年度の不登校に関する施策を聞きたい
ふれあい自然教室の全額公費負担等を予定している



議員 市内の不登校児童・生徒が増加傾向だが、これに対する市の取組と成果は。
教育長 学校、保護者、教育委員会が連携し個々の状況に応じた支援を充実させたことで、増加率は前年度より低下している。更に、サポートルーム利用者の半数以上が回復傾向、現状維持を示すなど成果も出ている。
議員 令和8年度の不登校に関する施策を聞きたい。
きたい。中学校入学後の人間関係づくりを目的に実施している、ふれあい自然教室の全額公費負担やスクールソーシャルワーカーの増員を新たに予定しており、不登校の未然防止等を図っていく。
本市の地域医療における物価高騰の影響について
●東府中2号踏切等の安全対策について
東府中駅周辺のまちづくり (その3)



▲運転中のながらスマホなどは取締りの対象です

▼ふれあい自然教室で親睦を深めます



大室はじめ (市政会)

ふちゅうPayの活用計画を聞きたい
市のイベント参加者へのポイント付与等を検討していく



議員 ふちゅうPayの活用計画とふちゅうPayを用いた行政コスト削減の考えを聞きたい。
生活環境部長 市のイベント参加者へのポイント付与等、先行自治体の事例を参考に、より魅力のある取組となるよう検討していく。
また、給付金手続の選択肢の一つとすることで、案内状の郵送や銀行振込に係るコストなどが削減できると認識している。
議員 都が始めた都民と行政サービスをつなぐ統合プラットフォームである「東京アプリ」の連動予定は。また、その課題は。
生活環境部長 都からは、最短で令和8年度中の予定と聞いている。課題としては、ポイントの交換だけでなく、行政間の広い連携への移行も考えられるため、影響の精査や費用対効果にも配慮し、適切に判断していきたい。



高津みどり (公明府中)

障害者日常生活用具
給付等事業における品目等の見直しは
令和8年度予算で品目の追加等を提案している



議員 障害者日常生活用具給付等事業は、これまで紙おむつや住宅改修等、在宅生活の継続に不可欠な支援を提供してきたが、対象品目や給付金額についての見直しなどは行っているのか。
福祉保健部長 定期的な見直しは行っていないが、令和8年度予算では新たな品目の追加、給付基準額の変更、一部品目の対象者の拡大等、同事業のレベルアップを提案している。
議員 同事業における障がい者向け有料アプリへの対応は。
福祉保健部長 現状、有料アプリは対象品目に位置付けていないが、生活上の重要な支援となり得るケースもあるため、他自治体の動向等を注視しながら、必要性や効果、制度としての適合性を慎重に検討していく。
小学校の放課後の体育館、校庭開放について



宮田よしひと
(市政会)

共同親権の導入
子ども・家庭支援に
ついて市の考えは
全ての子どもが将来
に希望を持てる環境
づくりが重要である



議員 今般、民法改正による共同親権が導入されるが、子どもを最優先に考えた子ども・家庭支援について市の考えは。

市長 市子ども計画において、子どもの幸せを第一に考える視点を施策推進の柱に掲げ、各家庭の状況に応じた相談支援に取り組んできた。今後も離婚の有無に関わらず、全ての子どもが健やかに成長し、将来に希望を持って



奈良崎久和
(公明府中)

高次脳機能障害者
支援法について
市の認識は
当事者や家族に
寄り添った支援の
充実につなげていく



議員 令和8年4月に施行される高次脳機能障害者支援法について、市の認識は。

市長 同法には、当事者だけでなく家族への支援や相談体制の整備などが盛り込まれ、関係機関が連携しながら切れ目のない支援体制を構築することの重要性が示されている。

本市は、法の施行を契機に市民の理解が一層深まるよう、周知啓発に努め、当事者や家



山本 真実
(自由クラブ)

精神障がい者への
地域生活支援
の対応は
連絡会議を立ち上げ
課題抽出を関係機関
と進めている



議員 令和6年4月に施行された精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正では、精神障がい者を含む地域生活支援の包括的な確保を市町村に求めているが、市はどのような体制の整備を行っているか。

福祉保健部長 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を立ち上げ、地域での居場所づくりなどに関する課題抽出を関係



杉村 康之
(自由クラブ)

公共施設改築等の際
剪定枝活用の設備
を導入する考えは
コスト面などを
総合的に検討する
必要がある



議員 令和元年度に実施した剪定枝の燃料活用に關する調査の試算結果を聞きたい。

都市整備部長 剪定枝処分費の削減額は年間約410万円、剪定枝を燃料に活用した場合の灯油使用料の削減額は年間約840万円である。また、燃料活用

に係る設備導入経費は約1億4500万円だが、削減額を踏まえると、約15年間で当該経費の回収が見込めると



からさわ地平
(日本共産党)

調布基地地に建設
予定大型商業施設の
交通環境等対策は
都から都市計画道路
整備の進捗等を踏ま
え検討と聞いている



議員 調布基地地留保地で整備が進んでいる大型商業施設について、想定されている駐車台数を聞きたい。

都市整備部長 交通量調査等に加え、関係法令の規定台数を総合的に勘案し1600台程度を見込んで聞いている。



▲人見街道の西武線を横断する踏切周辺の安全対策を求める



西のなおり
(無所属)

中高生世代の
居場所づくり
市の考えは
現在の取組に加え
今後より良い居場
所づくりを検討する



議員 中高生世代の居場所づくりについて、市の考えは。

子ども家庭部長 放課後等に家庭や学校以外で安心して過ごせる第三の居場所として「C O R K O Place (ココプレ)」を文化センターに開設するなど、積極的に取り組んでおり、今後もより良い居場所づくりに向け検討していく。



奥村さち子
(ネット)

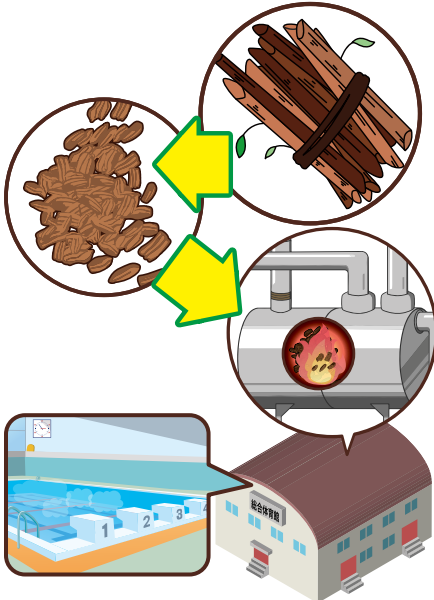
重層的支援体制整備
事業のアンケート等
から分かった課題は
支援者の負担増加
などが課題として
抽出された



議員 重層的支援体制整備事業は、縦割りの制度で解決困難な課題に対応するため、包括的な支援体制を整備する事業である。令和8年度からの事業の実施に向けてアンケート等を実施したと聞くと、そこら分かった課題を聞きたい。

福祉保健部長 制度のはざまにある人への支援の難しさ、困難事例の増加と複雑化、支援者の負担増加と属人的

▼剪定枝の燃料活用のイメージ



て



議員 押立町1丁目のマンション建設について

マンシヨンの民泊利用等に対して市として可能な対応は、協議の場で事業者に対して必要な対策等の指導が可能と考える



議員 押立町1丁目のマンション建設について、地域住民からは民泊や投資目的での利用に対する懸念の声があるが、市として可能な対応を聞きたい。

都市整備部長 周辺地域の生活環境等に多大な影響を及ぼすおそれがある場合、事業者との協議の場を通じて、必要な対策などの指導を行うことが可能であると考えている。

議員 民泊利用の禁止

管理規約や賃貸借契約書に条文を設けるとしているが、これが遵守される根拠はあるか。都市整備部長 条文を設けることで、違反行為を確認した際、管理組合において、損害賠償請求などの必要な対応を講じることが可能になると聞いています。府中市計画道路3・4・3号について「H P V ワクチン薬害訴訟」について



議員 災害時における洗濯支援の考え方について

災害時の洗濯支援について専門業者との協定を結ぶ考えは洗濯環境の確保等のため協定締結に向けて検討していきたい



議員 災害時における洗濯支援の考え方について聞きたい。

危機管理監 一次避難所となる市立小・中学校では、応急給水栓で水の確保ができるため、手洗いによる簡単な洗濯などは可能である。

議員 衣類の汚れや臭い

いに対する不安は精神的負担にもつながると考える。そこで、コインランドリー、クリーニング業界等の専門団体と協定を結ぶ必要があると思うが、市の見解は。危機管理監 関係機関や民間事業者との連携を含め、避難所における洗濯環境の確保と感染症リスクの軽減のためにも、協定締結に向けて検討していきたいと考えている。



議員 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業

「府中駅周辺公共施設の効果的な更新と活用」事業の目的は市民等と将来を見据えたまちづくりを進めるためである



議員 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業である「府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用」に取り組み背景と目的は。市長 府中駅周辺の公共施設を取り巻く環境は、施設の老朽化など様々な変化が生じている。このような状況を踏まえ、市民や関係者と将来を見据えた施設

まちづくりを進めるため、モデル事業に位置付けた。議員 複合化の必要性について、市の考えは。財産担当参事 部屋の統合による面積の削減効果は少ないが、廊下など共用部の削減効果が高いため、必要な手法と捉えている。また、建物を集約してコンパクトな施設とすることで、整備費用等の抑制も期待できる。令和7年国勢調査について「ポートレース平和島の新スタンドについて



議員 近年、ワンルーム形式住戸が不動産投資向けに販売されている

不動産投資向けの住戸販売について市の考えは居住者の不透明性が高まり生活環境悪化等の懸念がある



議員 近年、ワンルーム形式住戸が不動産投資向けに販売されているのをよく目にするが、市は、このことについてどう考えているか。都市整備部長 本市は、住宅宿泊事業法における独自の条例を制定できる自治体に該当していないが、地域まちづくり条例に基づき、民泊利用についても、事業者と十分な協議を行うことは可能であると認識している。

議員 民泊の規制に関して、市独自のルール

● 居住支援について・市営住宅の在り方について ● 社会福祉法人清陽会について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第5号議案 府中市公契約条例

この議案は、公契約に関する基本方針を定め、市及び受注者の責務を明らかにするほか、その適正な履行に必要な事項を定めること、公契約に係る業務に従事する労働者等の適正な労働環境の整備を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、市民福祉の増進に寄与するため、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「生産年齢人口減少により安定的な担い手の確保が課題となる中、本条例を制定することで公共工事の品質を確保し、公共施設を利用する市民の利益につながることを期待している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、可決多数となったため、委員長決すべきものと決定した。

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

厚生委員会

第16号議案 府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、国民健康保険税の税率等の見直しを行うとともに、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、納付金を徴収する必要のあるため、所要の改正を行うもの

委員から、「物価上昇で暮らしが厳しい中、保険税の増額には慎重な見直しが必要と考え、本案に反対する」と「税率は26市中でも低い水準である一方で赤字補填の額は大きくなっていく状況が踏まえ、今回の改正はやむを得ないと考え、本案に賛成する」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、可決多数となったため、委員長決すべきものと決定した。

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

この議案は、子ども・子育て支援法の規定により、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、障害者福祉施設は整備が完了し、利用者の受入れ態勢が整ったことから、令和8年4月1日から開設する。

府中基地跡地留保地の状況について、国からは、通信鉄塔及びパラボラアンテナの解体作業において、低濃度のPCBを含む塗装片等の飛散防止対策を作業ごとに適切に講じた上で実施し、8年2月に搬出が終了し、それぞれ順次処分が行われているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

「はなれ」に配置予定のカフェとコンビニエンスストアについては、新庁舎全面稼働に先立ち、令和8年12月中旬に開店予定である。ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施結果については、寄附金額が3115万1964円集まり、全額「はなれ」の建設工事に充当する。また、寄附者の氏名等を刻印した銘板は「通り庭」が供用開始される8年9月に公開予定であるなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第三期改築実施校改築事業の対象校である府中第五小学校及び府中第九小学校の設計者選定の結果について、公募型プロポーザル方式で松田平田設計・教育施設研究所設計共同企業体に決定した。新たな学校づくりに係る取組について、府中第七小学校及び武蔵台小学校の統合校は府中第七小学校の校地としたこと等を周知するため、説明会を開催した。また、市ホームページ等も活用し地域の方にお知らせしていくなどの報告があり、これを了承した。

